

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年9月29日 |
| 【中間会計期間】 | 第69期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日） |
| 【会社名】 | 近畿日本ツーリスト株式会社 |
| 【英訳名】 | Kinki Nippon Tourist Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 太田 孝 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区神田松永町19番の2 |
| 【電話番号】 | 03(3255)6951 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 遠藤 昭夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区神田松永町19番の2 |
| 【電話番号】 | 03(3255)6951 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 遠藤 昭夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第67期中 | 第68期中 | 第69期中 | 第67期 | 第68期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日 | 自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 42,995 | 37,389 | 37,920 | 93,558 | 84,521 |
| 経常利益又は 経常損失 () (百万円) | 2,995 | 1,112 | 1,027 | 1,831 | 2,633 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失 () (百万円) | 6,085 | 1,616 | 1,528 | 1,169 | 2,007 |
| 純資産額 (百万円) | 23,652 | 16,582 | 25,706 | 17,828 | 25,151 |
| 総資産額 (百万円) | 156,557 | 129,848 | 137,360 | 138,051 | 140,361 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 286.16 | 196.69 | 262.78 | 213.85 | 276.32 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円) | 74.17 | 19.25 | 16.80 | 14.15 | 23.41 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 15.1 | 12.8 | 17.4 | 12.9 | 17.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 5,018 | 8,019 | 7,850 | 3,471 | 1,963 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 8,328 | 828 | 1,167 | 5,570 | 1,602 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 141 | 194 | 745 | 3,411 | 1,956 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円) | 49,491 | 42,920 | 44,133 | 51,960 | 53,780 |
| 従業員数 (名) (外、平均臨時従業員数) | 8,781 (1,886) | 7,843 (1,073) | 8,044 (1,071) | 7,652 (1,153) | 7,731 (1,195) |

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期中および第69期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第67期中、第67期および第68期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第67期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

5 第69期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第67期中 | 第68期中 | 第69期中 | 第67期 | 第68期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日 | 自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 33,962 | 30,744 | 30,254 | 72,578 | 68,005 |
| 経常利益又は 経常損失 () (百万円) | 2,711 | 1,611 | 1,063 | 1,323 | 1,336 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失 () (百万円) | 5,917 | 2,392 | 1,313 | 1,011 | 1,527 |
| 資本金 (百万円) | 7,579 | 7,579 | 7,579 | 7,579 | 7,579 |
| 発行済株式総数 (株) | 92,501,883 | 92,501,883 | 92,501,883 | 92,501,883 | 92,501,883 |
| 純資産額 (百万円) | 20,554 | 12,563 | 17,969 | 15,153 | 20,253 |
| 総資産額 (百万円) | 135,845 | 111,474 | 116,906 | 119,374 | 120,358 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 222.54 | 136.11 | 194.82 | 164.12 | 219.51 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円) | 64.07 | 25.91 | 14.23 | 10.95 | 16.55 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | | | | | |
| 1株当たり中間 (年間)配当額 (円) | | | | 2.00 | 2.00 |
| 自己資本比率 (%) | 15.1 | 11.3 | 15.4 | 12.7 | 16.8 |
| 従業員数 (名) | 4,645 | 4,419 | 4,606 | 4,470 | 4,357 |

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期中および第69期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第67期中、第67期および第68期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第67期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

5 第69期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についての異動は次のとおりであります。

（旅行業）

三喜トラベルサービス株式会社は株式取得、近畿国際旅行社（中国）有限公司は新規設立により、当中間連結会計期間から関係会社に含めております。

また、株式会社ホリデイツアーズミクロネシアは当社との合併により解散しております。

（損害保険業、その他事業）

該当事項はありません。

3【関係会社の状況】

（1）当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関係内容 |
|-------------------------------|--------|-----------------------|--------------|----------------------------|---|
| (連結子会社) 三喜トラベルサービス 株式会社 | 東京都豊島区 | 99 | 旅行業 | 98.5 | 役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名) 短期貸付(35百万円)を行っております。 |
| 近畿国際旅行社(中国) 有限公司 | 北京市朝陽区 | 千中国元 4,000 | 旅行業 | 100.0 | 役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員1名) |

（注） 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

（2）当中間連結会計期間において、次の連結子会社が当社との合併により解散しております。

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関係内容 |
|-----------------------------------|---------|-----------------------|--------------|----------------------------|------|
| (連結子会社) 株式会社ホリデイツアーズ ミクロネシア | 東京都千代田区 | 100 | 旅行業 | 100.0 | |

（注） 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

（平成18年6月30日現在）

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------------|
| 旅行業 | 6,292〔 157〕 |
| 損害保険業 | |
| その他事業 | 1,650〔 914〕 |
| 全社(共通) | 102 |
| 合計 | 8,044〔 1,071〕 |

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

（平成18年6月30日現在）

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 4,606 |
|---------|-------|

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

（3）労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 概況

当中間連結会計期間の旅行業界は、ゴールデンウィークの日並びの良さにより5月の取扱いが国内旅行、海外旅行とも好調でありましたが、期初の雪害等の影響により、期を通じての実績はほぼ前年並みで推移しました。

このような状況のもと、当社におきましては、同業他社との協業体制の構築および異業種とのアライアンスによる新ビジネスの創出を目指すプラットフォーム戦略の一環として、京急観光株式会社および京王観光株式会社との提携強化を行ったほか、医学会コンベンションに強みのある三喜トラベルサービス株式会社の子会社化、株式会社神奈川新聞社の子会社である株式会社かなしんサービスの旅行業部門の営業譲受けを実施いたしました。また、株式会社サークルKサンクスと同社店舗での「カシャ旅予約」の申込みと決済を行う共同販売契約を締結いたしました。

組織面では、イベント・コンベンション・コングレスカンパニーの販売強化を図るため、支店統合等による組織改正を行ったほか、個人旅行において一層の需要拡大が想定されるWeb・モバイルによる販売を強化するため、eビジネス推進部を新設いたしました。

営業面では、「トリノオリンピック」「モク・オ・ケアヴェ・インターナショナル・フェスティバル日本大会（フラ・フェスティバル）」「まつりインハワイ」「2006FIFAワールドカップドイツ大会」等のイベント関連旅行を実施したほか、インターネットによる予約システムの強化を実施するなど、eビジネス分野での販売拡大にも積極的に取り組みました。また、「コンサルティング（相談）&コミュニケーション（対話）」をコンセプトとした次世代型店舗「トラベル・ブティック」を東京・錦糸町にオープンさせました。さらに、地方自治体職員の出張等の旅費事務業務を受託するなど、BTM（ビジネス・トラベル・マネジメント）の新たな市場を開拓しました。

なお、会社法の施行に伴い、「業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、取締役会決議を行いました。さらに、7月1日付で、中期経営計画に掲げる「お客さまの視点を重視した経営」をより一層徹底するため、CS推進室を新設いたしました。

当社グループにおきましては、量販店への出店等により店舗網の拡充を推し進めました。また、国際航空券販売におきましては、ヨーロッパ、アメリカといった遠距離方面の伸張が顕著でした。

なお、ミクロネシア方面の商品の一層の販売強化を図るため、株式会社ホリデイツアーズミクロネシアを当社に吸収合併しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が前年同期に比較して1.4%増の379億20百万円、営業損失が前年同期に比較して16百万円改善の13億26百万円、経常損失は前年同期に比較して84百万円改善の10億27百万円、中間純損失は前年同期に比較して88百万円改善の15億28百万円となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

旅行業

(イ) 概要

国内旅行の個人旅行につきましては、メイトは、関西方面の商品は好調に推移し、北海道、沖縄方面の商品も前年同期を上まわりましたが、宿泊企画商品は低調に推移しました。その他の個人旅行は、Web販売による「Eクーポン」は好調だったものの全体としては前年同期を若干下まわりました。団体旅行につきましては、ECC（イベント・コンベンション・コングレス）は、「沖縄ストリートスタイルフェスティバル2006」「モク・オ・ケアヴェ・インターナショナル・フェスティバル日本大会」等のイベント関連旅行の販売強化に努めました。学生団体は修学旅行の取扱いは増加しましたが、校外学習の取扱いが減少したため、全体としては前年同期とほぼ同等となりました。

海外旅行の個人旅行につきましては、ホリデイは、「熟年海外特選旅行」「ホリデイ・エクセレンス」を戦略商品とするシニア層に向けた商品企画や海外ウエディング商品の強化および「モーツァルト生誕250周年記念ツアー」等テーマ性のある商品の充実に努め、前年同期を上まわりました。方面別では、ハワイが好調に推移しました。団体旅行につきましては、ECCは、「まつりインハワイ」「トリノオリンピック」「2006FIFAワールドカップドイツ大会」等のイベント関連旅行の取扱いに、また、一般団体旅行は、企業インセンティブ旅行等の販売強化に努め、順調な成果を収めました。

これらの結果、営業収益の国内旅行は前年同期に比較して2.8%減、海外旅行は前年同期に比較して0.5%減となり、営業収益合計では前年同期に比較して1.7%減の349億70百万円、営業損失は前年同期に比較して6億66百万円改善の8億48百万円となりました。

(口) 営業成績

| 区分 | 単位 | 当中間連結会計期間 平成18年1月から平成18年6月まで | 前年同期比(%) |
|------|-----|---------------------------------|----------|
| 国内旅行 | 百万円 | 21,554 | 2.8 |
| 海外旅行 | 百万円 | 14,482 | 0.5 |
| その他 | 百万円 | 1,260 | 44.7 |
| 消去 | 百万円 | (2,327) | |
| 計 | 百万円 | 34,970 | 1.7 |

(注) 1 金額は営業収益であり、消費税等は含まれておりません。

2 国内旅行には、当社、株式会社ツアーリストサービス他国内連結子会社4社が含まれております。

3 海外旅行には、当社、株式会社ツアーリストサービス他国内連結子会社6社、

KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.), INC.他海外連結子会社11社が含まれております。

損害保険業

(イ) 概要

損害保険業につきましては、取扱保険料の減少に伴い前年同期を下まわりました。

この結果、営業収益は前年同期に比較して7.5%減の6億84百万円、営業利益は前年同期に比較して23.2%減の1億42百万円となりました。

(口) 営業成績

| 区分 | 単位 | 当中間連結会計期間 平成18年1月から平成18年6月まで | 前年同期比(%) |
|-------|-----|---------------------------------|----------|
| 損害保険業 | 百万円 | 684 | 7.5 |

(注) 金額は営業収益であり、消費税等は含まれておりません。

その他事業

(イ) 概要

ホテル業につきましては、学生団体の取扱人員は前年同期とほぼ同等でしたが、一般宿泊客を拡大する施策を実施しました結果、全体では前年同期を上回る取扱いとなりました。一方、人材派遣業につきましては、グループ内の需要が中心であります。グループ外への派遣の割合が徐々に伸長してまいりました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比較して4.7%減の34億59百万円、営業損失は前年同期に比較して80百万円悪化の87百万円となりました。

(口) 営業成績

| 区分 | 単位 | 当中間連結会計期間 平成18年1月から平成18年6月まで | 前年同期比(%) |
|-----------|-----|---------------------------------|----------|
| ホテル業 | 百万円 | 352 | 8.5 |
| 人材派遣業 | 百万円 | 769 | 9.7 |
| タクシー業 | 百万円 | 317 | 2.5 |
| 物品販売業 | 百万円 | 778 | 3.0 |
| 情報処理サービス業 | 百万円 | 291 | 21.5 |
| 旅行関連サービス業 | 百万円 | 987 | 2.5 |
| 消去 | 百万円 | (37) | |
| 計 | 百万円 | 3,459 | 4.7 |

(注) 金額は営業収益であり、消費税等は含まれておりません。

所在地別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

日本

日本においては、総じて堅調に推移した結果、営業収益は前年同期に比較して1.8%増の342億57百万円となり、営業損失は諸経費の削減もあり、前年同期に比較して7億41百万円改善し12億54百万円となりました。

北米

北米においては、アメリカ、カナダが堅調に推移したため、営業収益は前年同期に比較して4.6%増の23億36百万円となりましたが、バミューダの減益による影響が大きく、営業利益は前年同期に比較して6.5%減の3億51百万円となりました。

その他の地域

その他の地域においては、欧州は回復基調のうちに推移しましたが、オセアニアおよびミクロネシアの落ち込みにより、営業収益は前年同期に比較して9.8%減の14億72百万円となり、営業利益は前年同期に比較して48.8%減の1億76百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比較して12億13百万円増加し441億33百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は78億50百万円の減少（前年同期は80億19百万円の減少）となりました。これは主に未精算旅行券及び仕入債務の減少による影響で40億44百万円、団体前払金の増加による影響で24億91百万円それぞれの資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は11億67百万円の減少（前年同期は8億28百万円の減少）となりました。これは主にソフトウェアの開発など固定資産の取得による支出で13億81百万円、供託金の支払による支出で3億8百万円それぞれの資金が減少し、供託金の返還による収入で4億95百万円の資金が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は7億45百万円の減少（前年同期は1億94百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少による影響で5億45百万円の資金が減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、1[業績等の概要]における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

旅行業界におきましては、回復が続く国内景気に連動して需要の拡大が期待されますが、原油価格高騰等引き続き懸念される要素もあります。また、航空会社、宿泊施設等や異業種のインターネットによる直販化が一層進展し、これと相まって顧客ニーズも多様化しております。

このような情勢のもと、当社は、Web・モバイル販売に特化した「e契約」商品の販売開始に向けて、宿泊施設との契約の再整備を行ってまいります。また、プラットフォーム戦略のさらなる推進を図り、地域での提携企業とのシナジー効果を一層高めてまいります。さらに、新しい企業ブランドネームを策定し、社内外に浸透させてまいります。

個人旅行におきましては、ご来店いただくお客さまの満足度をさらに高めるため社員教育に注力し、CRM推進を図るとともに、次世代型店舗「トラベル・ブティック」を順次開設してまいります。

団体旅行におきましては、企業、自治体、学校、宗教等各分野のお客さまへのソリューションの提供や企画提案などのECC事業を推進してまいります。その一環として、エアズロック地区にて日豪交流年に参画する「大地のまつり」や、知的障害者の芸能・芸術活動グループに発表の場を提供する「ハーモニックコンサート」等の自主イベントに取り組むほか、「ホノルルマラソン」などの大型イベントへの積極的な送客を継続してまいります。

当社グループといたしましては、グループ会社利用の徹底により品質管理・仕入力を強化するとともに、グループ利益の最大化を図ってまいります。事業別では、損害保険業においてはリスクヘッジを最優先課題とし、再保険マーケットの動向に注意を払いながら安定経営を進めてまいります。また、その他事業のホテル業においては安心、安全を第一義とし、当社グループの組織力を生かした営業力の強化により経営を推し進めてまいります。

また、法令やルールの遵守、公正な取引および社会の一員としての企業の社会的責任(CSR)への取り組みを強化してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計 | 240,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年9月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------------|---|
| 普通株式 | 92,501,883 | 92,501,883 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 両市場第一部 | 完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 |
| 計 | 92,501,883 | 92,501,883 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年1月1日～ 平成18年6月30日 | | 92,501,883 | | 7,579 | | 1,894 |

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 19,000 | 20.54 |
| 近畿日本鉄道株式会社 | 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号 | 11,570 | 12.51 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 6,823 | 7.38 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 3,584 | 3.87 |
| シー エム ビー エル エス エー リ・ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 2,527 | 2.73 |
| 株式会社箱根高原ホテル | 神奈川県足柄下郡箱根町元箱根164番地 | 2,203 | 2.38 |
| 日本生命保険相互会社 | 大阪市中央区今橋3丁目5番12号 | 2,132 | 2.31 |
| 株式会社近鉄エクスプレス | 東京都千代田区大手町1丁目6番1号 大手町ビルディング | 1,697 | 1.83 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 1,695 | 1.83 |
| 株式会社近鉄百貨店 | 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号 | 1,393 | 1.51 |
| 計 | | 52,624 | 56.89 |

(注) 1 株式会社箱根高原ホテルが所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 22,584千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,823千株

3 大株主は、平成18年6月30日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、日興アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者である日興シティグループ証券株式会社から平成18年2月8日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番3号 | 5,038 | 5.45 |
| 日興シティグループ証券株式会社 | 東京都港区赤坂5丁目2番20号 | 54 | 0.06 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 267,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| | (相互保有株式) 普通株式 2,203,000 | | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 89,029,000 | 89,029 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,002,883 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 92,501,883 | | |
| 総株主の議決権 | | 89,029 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式23,000株(議決権23個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式877株および株式会社箱根高原ホテル所有の相互保有株式921株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------|-------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 近畿日本ツーリスト株式会社 | 東京都千代田区 神田松永町19番の2 | 267,000 | | 267,000 | 0.29 |
| (相互保有株式) 株式会社箱根高原ホテル | 神奈川県足柄下郡 箱根町元箱根164番地 | 2,203,000 | | 2,203,000 | 2.38 |
| 計 | | 2,470,000 | | 2,470,000 | 2.67 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 665 | 664 | 543 | 629 | 585 | 479 |
| 最低(円) | 483 | 475 | 454 | 542 | 459 | 398 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|------------------|------------------|------------------|------------------------|-------|-----------|
| 取締役社長 (代表取締役) | C S 推進室長 | 取締役社長 (代表取締役) | - | 太田 孝 | 平成18年7月1日 |
| 専務取締役 (代表取締役) | - | 専務取締役 (代表取締役) | 営業推進室長 | 田中 茂穂 | 平成18年7月1日 |
| 常務取締役 | 営業推進室長 国内旅行部長 | 常務取締役 | 営業推進室 副室長 国内旅行部長 | 内田 安次 | 平成18年7月1日 |

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)および前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)および当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日) | | |
|-----------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 | 1 | 現金及び預金 | 32,978 | | 23,419 | | 35,846 | |
| 2 | | 預け金 | 10,000 | | 20,800 | | 18,000 | |
| 3 | | 受取手形及び 営業未収金 | 20,182 | | 21,190 | | 20,946 | |
| 4 | | 未収手数料 | 7,934 | | 8,194 | | 7,599 | |
| 5 | | 未渡クーポン | 2,373 | | 2,699 | | 1,095 | |
| 6 | | 有価証券 | 1,199 | | | | | |
| 7 | | たな卸資産 | 232 | | 215 | | 110 | |
| 8 | | 団体前払金 | 10,394 | | 12,210 | | 9,698 | |
| 9 | | 前払費用 | 1,572 | | 1,626 | | 850 | |
| 10 | | 繰延税金資産 | 435 | | 459 | | 875 | |
| 11 | | その他 | 1,177 | | 1,623 | | 1,588 | |
| 12 | | 貸倒引当金 | 92 | | 88 | | 85 | |
| | | 流動資産合計 | 88,388 | 68.1 | 92,351 | 67.2 | 96,524 | 68.8 |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | | | |
| 1 | | 建物 | 9,590 | | 9,492 | | 9,512 | |
| | | 減価償却累計額 | 6,224 | 3,365 | 6,262 | 3,229 | 6,214 | 3,298 |
| 2 | | 土地 | | 4,667 | | 4,663 | | 4,660 |
| 3 | | その他 | 3,866 | | 3,433 | | 3,428 | |
| | | 減価償却累計額 | 2,911 | 954 | 2,565 | 868 | 2,568 | 859 |
| | | 有形固定資産合計 | | 8,986 | | 8,761 | | 8,819 |
| | | | | 6.9 | | 6.4 | | 6.3 |
| (2)無形固定資産 | | | | | | | | |
| 1 | | ソフトウェア | 2,084 | | 3,530 | | 3,702 | |
| 2 | | ソフトウェア仮勘定 | 1,507 | | 986 | | 270 | |
| 3 | | 連結調整勘定 | | | 197 | | | |
| 4 | | 電話加入権等 | 148 | | 142 | | 144 | |
| | | 無形固定資産合計 | | 3,741 | | 4,858 | | 4,117 |
| | | | | 2.9 | | 3.5 | | 2.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | 1 4 | 16,904 | | 22,187 | | 21,100 | |
| 2 長期貸付金 | | 1,291 | | 661 | | 775 | |
| 3 差入保証金 | | 6,940 | | 6,602 | | 6,947 | |
| 4 繰延税金資産 | | 476 | | 328 | | 321 | |
| 5 その他 | 1 | 4,206 | | 2,275 | | 2,378 | |
| 6 貸倒引当金 | | 1,088 | | 666 | | 624 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 28,731 | 22.1 | 31,389 | 22.9 | 30,899 | 22.0 |
| 固定資産合計 | | 41,459 | 31.9 | 45,009 | 32.8 | 43,836 | 31.2 |
| 資産合計 | | 129,848 | 100.0 | 137,360 | 100.0 | 140,361 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 短期借入金 | 1 | 1,029 | | 295 | | 770 | |
| 2 一年内返済予定 長期借入金 | 1 | 26 | | 0 | | 0 | |
| 3 営業未払金 | | 11,058 | | 11,369 | | 13,535 | |
| 4 未払金 | | 4,146 | | 2,431 | | 4,172 | |
| 5 未払法人税等 | | 353 | | 676 | | 1,025 | |
| 6 預り金 | | 26,537 | | 26,603 | | 23,331 | |
| 7 未精算旅行券 | | 39,703 | | 38,904 | | 40,473 | |
| 8 団体前受金 | | 13,316 | | 14,359 | | 12,631 | |
| 9 賞与引当金 | | 308 | | 312 | | 1,163 | |
| 10 その他 | | 3,337 | | 2,617 | | 2,555 | |
| 流動負債合計 | | 99,817 | 76.9 | 97,571 | 71.0 | 99,659 | 71.0 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | 1 | 610 | | 4 | | 5 | |
| 2 退職給付引当金 | | 7,426 | | 7,248 | | 7,468 | |
| 3 繰延税金負債 | | 2,284 | | 4,088 | | 4,264 | |
| 4 その他 | | 2,353 | | 2,741 | | 2,382 | |
| 固定負債合計 | | 12,675 | 9.7 | 14,083 | 10.3 | 14,121 | 10.1 |
| 負債合計 | | 112,492 | 86.6 | 111,654 | 81.3 | 113,781 | 81.1 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 773 | 0.6 | | | 1,428 | 1.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 7,579 | 5.8 | | | 7,579 | 5.4 |
| 資本剰余金 | | 3,456 | 2.7 | | | 3,587 | 2.6 |
| 利益剰余金 | | 1,630 | 1.3 | | | 5,252 | 3.7 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 5,765 | 4.4 | | | 8,511 | 6.1 |
| 為替換算調整勘定 | | 268 | 0.2 | | | 336 | 0.2 |
| 自己株式 | | 2,117 | 1.6 | | | 116 | 0.1 |
| 資本合計 | | 16,582 | 12.8 | | | 25,151 | 17.9 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 129,848 | 100.0 | | | 140,361 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 7,579 | 5.5 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | 3,587 | 2.6 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | 3,543 | 2.6 | | |
| 4 自己株式 | | | | 134 | 0.1 | | |
| 株主資本合計 | | | | 14,575 | 10.6 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | | | 8,734 | 6.4 | | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | | | 207 | 0.1 | | |
| 3 為替換算調整勘定 | | | | 391 | 0.3 | | |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 9,333 | 6.8 | | |
| 少数株主持分 | | | | 1,796 | 1.3 | | |
| 純資産合計 | | | | 25,706 | 18.7 | | |
| 負債、純資産合計 | | | | 137,360 | 100.0 | | |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | | 当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) | | | | |
|---|----------|--|------------|--|------------|---|------------|-------|--------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 営業収益 | | | 37,389 | 100.0 | | 37,920 | 100.0 | | 84,521 | 100.0 |
| 営業費用 | 1 | | 38,732 | 103.6 | | 39,247 | 103.5 | | 82,561 | 97.7 |
| 営業利益又は 営業損失() | | | 1,343 | 3.6 | | 1,326 | 3.5 | | 1,960 | 2.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 143 | | | 183 | | | 322 | | |
| 2 受取配当金 | | 78 | | | 73 | | | 174 | | |
| 3 持分法による投資 利益 | | 5 | | | 41 | | | | | |
| 4 為替差益 | | 24 | | | 33 | | | 236 | | |
| 5 その他 | | 69 | 320 | 0.8 | 46 | 378 | 1.0 | 239 | 973 | 1.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 69 | | | 60 | | | 163 | | |
| 2 持分法による投資 損失 | | | | | | | | 90 | | |
| 3 事業価値調査費用 | | | | | 17 | | | | | |
| 4 その他 | | 20 | 89 | 0.2 | 1 | 80 | 0.2 | 45 | 299 | 0.4 |
| 経常利益又は 経常損失() | | | 1,112 | 3.0 | | 1,027 | 2.7 | | 2,633 | 3.1 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 敷金返還益 | | 13 | | | | | | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | | | | | | | 218 | | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | | | | 0 | | | 394 | | |
| 4 その他 | 3 | 3 | 17 | 0.0 | 10 | 11 | 0.0 | 143 | 756 | 0.9 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 会計基準変更時差異 | | 14 | | | | | | | | |
| 2 固定資産除却損 | 2 | 25 | | | 33 | | | 64 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | | | | 31 | | | 1 | | |
| 4 投資有価証券売却損 | | | | | 4 | | | 167 | | |
| 5 その他 | 4 | 14 | 54 | 0.1 | 36 | 106 | 0.2 | 113 | 348 | 0.4 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失() | | | 1,149 | 3.1 | | 1,122 | 2.9 | | 3,041 | 3.6 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 333 | | | 362 | | | 1,148 | | |
| 法人税等調整額 | | 277 | 611 | 1.6 | 120 | 483 | 1.3 | 280 | 867 | 1.0 |
| 少数株主利益又は 少数株主損失() | | | 143 | 0.4 | | 77 | 0.2 | | 165 | 0.2 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失() | | | 1,616 | 4.3 | | 1,528 | 4.0 | | 2,007 | 2.4 |

【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | | 当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | | 前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) | |
|--------------------------------|----------|--|-------|--|--|---|-------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 3,418 | | | | 3,418 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 自己株式処分差益 | | 37 | 37 | | | 296 | 296 |
| 資本剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 持分法適用会社減少 による資本剰余金 減少高 | | | | | | 127 | 127 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 3,456 | | | | 3,587 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 3,406 | | | | 3,406 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | | | | | 2,007 | 2,007 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | 159 | | | | 162 | |
| 2 中間純損失 | | 1,616 | 1,776 | | | | 162 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 1,630 | | | | 5,252 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|--------------|----------------|----------------|---------------|-----------------|
| | 資本金 (百万円) | 資本剰余金 (百万円) | 利益剰余金 (百万円) | 自己株式 (百万円) | 株主資本合計 (百万円) |
| 平成17年12月31日 残高 | 7,579 | 3,587 | 5,252 | 116 | 16,302 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 180 | | 180 |
| 中間純損失() | | | 1,528 | | 1,528 |
| 自己株式の取得 | | | | 18 | 18 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | | | 1,708 | 18 | 1,726 |
| 平成18年 6月30日 残高 | 7,579 | 3,587 | 3,543 | 134 | 14,575 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 (百万円) | 純資産合計 (百万円) |
|---------------------------------|---------------------------|------------------|-----------------------|-------------------------|-----------------|----------------|
| | その他有価証券 評価差額金 (百万円) | 繰延ヘッジ損益 (百万円) | 為替換算 調整勘定 (百万円) | 評価・換算 差額等合計 (百万円) | | |
| 平成17年12月31日 残高 | 8,511 | | 336 | 8,848 | 1,428 | 26,579 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 180 |
| 中間純損失() | | | | | | 1,528 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 18 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | 222 | 207 | 54 | 485 | 368 | 853 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 222 | 207 | 54 | 485 | 368 | 873 |
| 平成18年 6月30日 残高 | 8,734 | 207 | 391 | 9,333 | 1,796 | 25,706 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|---|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失() | | 1,149 | 1,122 | 3,041 |
| 2 減価償却費 | | 626 | 870 | 1,446 |
| 3 固定資産売却損益 及び除却損 | | 23 | 32 | 55 |
| 4 投資有価証券売却 損益及び評価損 | | | 35 | 48 |
| 5 退職給付引当金の 減少額 | | 726 | 240 | 755 |
| 6 賞与引当金の増減額 | | 492 | 856 | 360 |
| 7 貸倒引当金の増減額 | | 10 | 44 | 461 |
| 8 受取利息及び受取 配当金 | | 222 | 256 | 497 |
| 9 支払利息 | | 69 | 60 | 163 |
| 10 持分法による投資 損益 | | 5 | 41 | 90 |
| 11 為替差損益 | | 28 | 7 | 79 |
| 12 未収手数料及び 売上債権の増減額 | | 104 | 2,303 | 1,181 |
| 13 未精算旅行券及び 仕入債務の減少額 | | 5,855 | 4,044 | 2,643 |
| 14 未払金の減少額 | | 2,201 | 1,448 | 2,202 |
| 15 預り金の増減額 | | 1,178 | 3,011 | 2,056 |
| 16 団体前受金の増減額 | | 73 | 2,346 | 630 |
| 17 団体前払金の増加額 | | 952 | 2,491 | 242 |
| 18 その他 | | 1,448 | 1,154 | 1,408 |
| 小計 | | 8,042 | 7,552 | 1,866 |
| 19 利息及び配当金の 受取額 | | 233 | 321 | 493 |
| 20 利息の支払額 | | 67 | 61 | 161 |
| 21 法人税等の支払額 | | 142 | 558 | 428 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 8,019 | 7,850 | 1,963 |

| | | 前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|----------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の預入 による支出 | | | | 1 |
| 2 国債の償還による 収入 | | 1,049 | | 2,249 |
| 3 投資有価証券の取得 による支出 | | 837 | 153 | 873 |
| 4 投資有価証券の売却 による収入 | | | 0 | 273 |
| 5 固定資産の取得 による支出 | | 1,580 | 1,381 | 2,671 |
| 6 固定資産の売却 による収入 | | 11 | 37 | 42 |
| 7 短期貸付金の 純増減額 | | 0 | 0 | 0 |
| 8 長期貸付けによる 支出 | | 26 | 34 | 54 |
| 9 長期貸付金の回収 による収入 | | 157 | 149 | 703 |
| 10 供託金の返還による 収入 | | 2,806 | 495 | 2,807 |
| 11 供託金の支払による 支出 | | 2,588 | 308 | 596 |
| 12 子会社株式の取得 による収入 | 2 | | | 42 |
| 13 子会社株式の取得 による支出 | 2 | | 110 | |
| 14 その他 | | 179 | 137 | 318 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 828 | 1,167 | 1,602 |

| | | 前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|---------------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の 純増減額 | | 19 | 545 | 318 |
| 2 長期借入金の返済 による支出 | | 44 | | 605 |
| 3 自己株式・子会社の 所有する親会社株式 増加額 | | 8 | 18 | 24 |
| 4 子会社の所有する 親会社株式売却 による収入 | | | | 3,069 |
| 5 親会社による配当金 の支払額 | | 159 | 180 | 162 |
| 6 少数株主への配当金 の支払額 | | 1 | 1 | 1 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 194 | 745 | 1,956 |
| 現金及び現金同等物 に係る換算差額 | | 2 | 116 | 225 |
| 現金及び現金同等物の 増減額 | | 9,040 | 9,646 | 1,820 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 51,960 | 53,780 | 51,960 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 1 | 42,920 | 44,133 | 53,780 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|----------------|--|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社数 33社 主要な連結子会社の名称は次のとおりであります。 株式会社ツーリストサービス、株式会社ケイアイイーチャイナ、株式会社ホリデイツアーズミクロネシア、株式会社ユニテッドツアーズ、株式会社近畿日本ツーリスト沖縄、株式会社ケイアイイーワールド、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(EUROPE)B.V.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A)INC.、株式会社箱根高原ホテル、株式会社奥日光高原ホテル、北交大和タクシー株式会社、H&M INSURANCE HAWAII, INC.、GRIFFIN INSURANCE CO., LTD. なお、株式会社ホテルサンフラワー札幌は、清算終了したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 株式会社大阪簡保旅行友の会、株式会社関東簡保旅行会 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社数 33社 主要な連結子会社の名称は次のとおりであります。 株式会社ツーリストサービス、株式会社ユニテッドツアーズ、ツーリストインターナショナルアシスタンスサービス株式会社、株式会社ケイアイイーチャイナ、相鉄観光株式会社、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.)INC.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(EUROPE)B.V.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(OCEANIA)PTY.LTD.、PACIFIC DEVELOPMENT INC.、H&M INSURANCE HAWAII, INC.、GRIFFIN INSURANCE CO., LTD. なお、三喜トラベルサービス株式会社は株式取得、近畿国際旅行社(中国)有限公司は新規設立により、当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。 また、株式会社ホリデイツアーズミクロネシアは当社との合併により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 同左</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損失および利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社数 32社 連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。 当連結会計年度に株式取得した株式会社昭和トラベラーズクラブは新たに連結子会社に含めております。 なお、連結子会社であった株式会社ホテルサンフラワー札幌およびKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(SINGAPORE)PTE.LTD.は清算終了により、株式会社ケイアイイーワールドは当社との合併により、上記子会社数には含んでおりませんが、損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 同左</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称は次のとおりであります。 株式会社大阪簡保旅行友の会、株式会社関東簡保旅行会</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な関連会社の名称は次のとおりであります。 沖縄観光開発株式会社、近鉄観光株式会社、TK PACIFIC INC.</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 主要な関連会社の名称は次のとおりであります。 沖縄観光開発株式会社、TK PACIFIC INC.</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 持分法適用会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。 なお、持分法適用会社であった近鉄観光株式会社は株式の譲渡により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|---------------------|---|--|--|
| 3 連結子社の中間決算日等に関する事項 | <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社</p> <p>持分法適用会社であった株式会社ツーリスト京葉は休眠会社であり重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>株式会社ツーリストサービスの中間決算日は6月30日、相鉄観光株式会社の中間決算日は9月30日、その他の連結子会社の中間決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、相鉄観光株式会社以外の連結子会社については、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。相鉄観光株式会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | <p>株式会社ツーリストサービスおよび近畿国際旅行社(中国)有限公司の中間決算日は6月30日、株式会社昭和トラベラーズクラブの中間決算日は9月30日、三喜トラベルサービス株式会社の中間決算日は7月31日であり、その他の連結子会社の中間決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、株式会社昭和トラベラーズクラブおよび三喜トラベルサービス株式会社以外の連結子会社については、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。株式会社昭和トラベラーズクラブおよび三喜トラベルサービス株式会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社</p> <p>持分法適用会社であった株式会社ツーリスト京葉は休眠会社であり重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>株式会社ツーリストサービスの決算日は12月31日、また、株式会社昭和トラベラーズクラブの決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。なお、相鉄観光株式会社については、当連結会計年度より決算日を9月30日に変更しております。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、株式会社昭和トラベラーズクラブ以外の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。株式会社昭和トラベラーズクラブについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法により評価しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|----|---|---|--|
| | <p>退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社については、主として簡便法を適用しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社および株式会社ツーリストサービスは15年による按分額を費用処理し、その他の子会社は主として一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> | <p>退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社および株式会社ツーリストサービスは15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> | <p>退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社および株式会社ツーリストサービスは15年による按分額を費用処理し、その他の子会社は主として一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5～10年）による按分額を発生の際連結会計年度より費用処理しております。また、当社は、過去勤務債務について、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|--|---|---|---|
| <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p> | <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。 ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行なっております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。 消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 同左 消費税等の会計処理方法 同左 同左</p> | <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 同左 消費税等の会計処理方法 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

会計方針の変更

| 前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|--|---|---|
| | <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は23,701百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) |
|--|--|
| <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間において、勘定科目をより明瞭に表示するため、資産科目の「受取手形及び顧客未収金」について、顧客より申込みがあった企画旅行や航空券等のクーポン券のうち、顧客へ未渡しのクーポン券額を計上する「未渡クーポン」と、それ以外の売上債権である「受取手形及び営業未収金」に区分掲記しております。また、負債科目の「未払金」については、仕入債務の「営業未払金」とその他諸経費の債務を計上する「未払金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の残高は、未渡クーポン2,229百万円、受取手形及び営業未収金22,271百万円、営業未払金8,950百万円、未払金11,869百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「会計基準変更時差異」については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「会計基準変更時差異」の金額は14百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の減少額」は前中間連結会計期間は、「未精算旅行券及び仕入債務の増減額」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において中間連結貸借対照表の表示方法の変更に伴い区分掲記しております。</p> | |

| | |
|--|--|
| 前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) |
| なお、前中間連結会計期間の「未精算旅行券及び仕入債務の増減額」に含まれている「未払金の減少額」は7,780百万円であります。 | |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|---|---|---|
| <p>(外形標準課税制度の影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、営業費用に計上しております。この結果、営業費用が86百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失が86百万円増加しております。</p> | <p>(退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数の変更)</p> <p>当社は、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が10年を下まわったため、償却年数を9年に変更しております。この変更により、営業費用が36百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失が36百万円増加しております。</p> | <p>(外形標準課税制度の影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、営業費用に計上しております。この結果、営業費用が157百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が157百万円減少しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------|----------|---|----------|-------|--------|-------|--------|---|----------|-----|--------------|---------------|----|--|----|--------|--------|--------|---|--------|-------|--------|-----|--------------|---------------|----|---|----|--------|--------|--------|---|--------|-------|--------|-----|--------------|---------------|----|
| <p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,319百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,267百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記取引先のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> | 預金 | 532百万円 | 投資有価証券 | 2,786百万円 | 計 | 3,319百万円 | 短期借入金 | 639百万円 | 長期借入金 | 628百万円 | 計 | 1,267百万円 | 保証先 | 保証額 (百万円) | 近畿日本ツーリスト協定旅館 | 58 | <p>1</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記取引先のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> | 預金 | 532百万円 | 投資有価証券 | 370百万円 | 計 | 902百万円 | 短期借入金 | 400百万円 | 保証先 | 保証額 (百万円) | 近畿日本ツーリスト協定旅館 | 47 | <p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記取引先のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> | 預金 | 532百万円 | 投資有価証券 | 370百万円 | 計 | 902百万円 | 短期借入金 | 400百万円 | 保証先 | 保証額 (百万円) | 近畿日本ツーリスト協定旅館 | 52 |
| 預金 | 532百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 2,786百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,319百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 639百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 628百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,267百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 近畿日本ツーリスト協定旅館 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 532百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 370百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 902百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 近畿日本ツーリスト協定旅館 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 532百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 370百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 902百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 近畿日本ツーリスト協定旅館 | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社) は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続が完了し、文書提出の手続が継続しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておりません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p> <p>4 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,055百万円が含まれております。</p> | <p>3 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社) は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続が完了し、文書提出の手続が継続しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておりません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p> <p>4 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,360百万円が含まれております。</p> | <p>3 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社) は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続が完了し、文書提出の手続が継続しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておりません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p> <p>4 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,565百万円が含まれております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|---|--|--|
| <p>1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当等 18,485百万円 退職給付費用 2,782百万円 不動産賃借・維持費 3,513百万円 電算機維持費 1,377百万円 販売諸経費 9,075百万円 諸税 370百万円 減価償却費 626百万円 貸倒引当金繰入額 103百万円</p> | <p>1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当等 18,793百万円 退職給付費用 2,386百万円 不動産賃借・維持費 3,349百万円 電算機維持費 2,179百万円 販売諸経費 8,643百万円 諸税 298百万円 減価償却費 870百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円</p> | <p>1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 43,729百万円 不動産賃借・維持費 6,914百万円 電算機維持費 4,350百万円 販売諸経費 19,349百万円 諸税 641百万円 減価償却費 1,446百万円</p> |
| <p>2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 建物 20百万円 有形固定資産 その他 5百万円</p> | <p>2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 建物 21百万円 有形固定資産 その他 12百万円</p> | <p>2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 建物 34百万円 有形固定資産 その他 29百万円 無形固定資産 ソフトウェア 1百万円</p> |
| <p>3</p> | <p>3 特別利益・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>前期損益修正益 7百万円</p> | <p>3</p> |
| <p>4 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>役員退職慰労金 13百万円</p> | <p>4 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>役員退職慰労金 14百万円</p> | <p>4 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>前期損益修正損 29百万円 会計基準変更時差異 29百万円</p> |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計期間末 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末 株式数(株) |
|-------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式 | 92,501,883 | | | 92,501,883 |
| 合計 | 92,501,883 | | | 92,501,883 |

2 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計期間末 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末 株式数(株) |
|-------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式 | 1,481,880 | 32,535 | | 1,514,415 |
| 合計 | 1,481,880 | 32,535 | | 1,514,415 |

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当金 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 180 | 2.00 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|----------------------|-------|-------|-----------|-----------|-----------|---|----------|-----------|----------------------|-------|-----------|-----------|------------------|-----------|---|----------|--|----------------------|--------|------|-----------|-----------|-----------|------|--------|------|-------|--------|------|-----------|-------|------------------|-------|-----------------|-------|
| <p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>32,978百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>42,920百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 32,978百万円 | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 58百万円 | 預け金 | 10,000百万円 | 現金及び現金同等物 | 42,920百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>23,419百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>20,800百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>44,133百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 23,419百万円 | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 85百万円 | 預け金 | 20,800百万円 | 現金及び現金同等物 | 44,133百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>35,846百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>53,780百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 35,846百万円 | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 65百万円 | 預け金 | 18,000百万円 | 現金及び現金同等物 | 53,780百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 32,978百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預け金 | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 42,920百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 23,419百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 85百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預け金 | 20,800百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 44,133百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 35,846百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預け金 | 18,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 53,780百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2</p> | <p>2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産および負債の内訳 株式の取得により新たに連結したこ とに伴う連結開始時の資産および負債 の内訳並びに株式の取得価額と取得の ための支出(純額)との関係は次のと おりであります。 三喜トラベルサービス株式会社 (平成18年4月27日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金 同等物</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>差引同社取得による 支出</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 289百万円 | 固定資産 | 30百万円 | 連結調整勘定 | 197百万円 | 流動負債 | 334百万円 | 固定負債 | 20百万円 | 少数株主持分 | 0百万円 | 同社株式の取得価額 | 162百万円 | 同社の現金及び現金 同等物 | 52百万円 | 差引同社取得による 支出 | 110百万円 | <p>2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産および負債の内訳 株式の取得により新たに連結したこ とに伴う連結開始時の資産および負債 の内訳並びに株式の取得価額と取得の ための支出(純額)との関係は次のと おりであります。 株式会社昭和トラベラーズクラブ (平成17年12月20日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金 同等物</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>差引同社取得による 収入</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 128百万円 | 固定資産 | 68百万円 | 連結調整勘定 | 24百万円 | 流動負債 | 105百万円 | 固定負債 | 71百万円 | 少数株主持分 | 5百万円 | 同社株式の取得価額 | 37百万円 | 同社の現金及び現金 同等物 | 79百万円 | 差引同社取得による 収入 | 42百万円 |
| 流動資産 | 289百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 197百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 334百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社株式の取得価額 | 162百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社の現金及び現金 同等物 | 52百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引同社取得による 支出 | 110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 128百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 68百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 71百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社株式の取得価額 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社の現金及び現金 同等物 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引同社取得による 収入 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---------------------|---------------------|--------------------|-----------|---|-------|--------|-----|--|--------|--------|---|-------|---------------|--------|---------|-------|----------|-----|--|--------|----------|---------------|---|----------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|-----------|--|--|--|--|------------|-------|-------|--|-----|---------------|-----|-----|--|-----|----|-------|-------|--|-----|---|--|------------------|---------------------|---------------------|------------------|-----------|----|----|--|----|------------|-------|-------|---|-----|---------------|-----|-----|--|-----|----|-------|-------|---|-------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・建物</td> <td>69</td> <td>17</td> <td></td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>4,428</td> <td>3,066</td> <td>1</td> <td>1,361</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>687</td> <td>379</td> <td></td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,186</td> <td>3,462</td> <td>1</td> <td>1,722</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産・建物 | 69 | 17 | | 52 | 有形固定資産・その他 | 4,428 | 3,066 | 1 | 1,361 | 無形固定資産・ソフトウェア | 687 | 379 | | 308 | 合計 | 5,186 | 3,462 | 1 | 1,722 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・建物</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>2,450</td> <td>1,982</td> <td></td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>609</td> <td>403</td> <td></td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,060</td> <td>2,385</td> <td></td> <td>674</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産・建物 | | | | | 有形固定資産・その他 | 2,450 | 1,982 | | 468 | 無形固定資産・ソフトウェア | 609 | 403 | | 205 | 合計 | 3,060 | 2,385 | | 674 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・建物</td> <td>75</td> <td>20</td> <td></td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>3,670</td> <td>2,831</td> <td>1</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>609</td> <td>347</td> <td></td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,354</td> <td>3,198</td> <td>1</td> <td>1,154</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産・建物 | 75 | 20 | | 55 | 有形固定資産・その他 | 3,670 | 2,831 | 1 | 837 | 無形固定資産・ソフトウェア | 609 | 347 | | 261 | 合計 | 4,354 | 3,198 | 1 | 1,154 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産・建物 | 69 | 17 | | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産・その他 | 4,428 | 3,066 | 1 | 1,361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産・ソフトウェア | 687 | 379 | | 308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,186 | 3,462 | 1 | 1,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産・建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産・その他 | 2,450 | 1,982 | | 468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産・ソフトウェア | 609 | 403 | | 205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,060 | 2,385 | | 674 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産・建物 | 75 | 20 | | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産・その他 | 3,670 | 2,831 | 1 | 837 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産・ソフトウェア | 609 | 347 | | 261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,354 | 3,198 | 1 | 1,154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>616百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,760百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 1,143百万円 | 1年超 | 616百万円 | 合計 | 1,760百万円 | <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>692百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 461百万円 | 1年超 | 231百万円 | 合計 | 692百万円 | <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>835百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,158百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 835百万円 | 1年超 | 323百万円 | 合計 | 1,158百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 616百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,760百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 461百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 231百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 692百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 835百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 323百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,158百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高62百万円を計上しております。</p> | <p>リース資産減損勘定期末残高 百万円</p> <p>上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高30百万円を計上しております。</p> | <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高45百万円を計上しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>676百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 702百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 0百万円 | 減価償却費相当額 | 676百万円 | 支払利息相当額 | 21百万円 | 減損損失 | 百万円 | <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>503百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 503百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 0百万円 | 減価償却費相当額 | 485百万円 | 支払利息相当額 | 10百万円 | 減損損失 | 百万円 | <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,379百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,309百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 1,379百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 1百万円 | 減価償却費相当額 | 1,309百万円 | 支払利息相当額 | 38百万円 | 減損損失 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 702百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 676百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 503百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 485百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,379百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,309百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額20百万円を計上しております。</p> | <p>上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額14百万円を計上しております。</p> | <p>上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額37百万円を計上しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|--|--|--|
| 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 46百万円 1年超 48百万円 合計 95百万円 | 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 36百万円 1年超 14百万円 合計 51百万円 | 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 47百万円 1年超 27百万円 合計 74百万円 |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|----|-----------|-----------------------|---------|
| 株式 | 4,348 | 14,555 | 10,206 |
| 債券 | 1,199 | 1,199 | 0 |
| 合計 | 5,548 | 15,755 | 10,206 |

(注) 減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1を除く)及び中間連結貸借対照表計上額

| 種類 | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 935 |
| 子会社株式および関連会社株式 | 1,414 |
| 合計 | 2,349 |

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価（百万円） | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|----|-----------|-------------------|---------|
| 株式 | 4,457 | 19,881 | 15,424 |
| 合計 | 4,457 | 19,881 | 15,424 |

（注） 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1を除く）及び中間連結貸借対照表計上額

| 種類 | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） |
|----------------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 805 |
| 子会社株式および関連会社株式 | 1,500 |
| 合計 | 2,306 |

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|----|-----------|-----------------|---------|
| 株式 | 4,355 | 19,138 | 14,782 |
| 合計 | 4,355 | 19,138 | 14,782 |

（注） 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1を除く）及び連結貸借対照表計上額

| 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|----------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 785 |
| 子会社株式および関連会社株式 | 1,175 |
| 合計 | 1,961 |

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1百万円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成17年6月30日）

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間（平成18年6月30日）

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度（平成17年12月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)

| | 旅行業 (百万円) | 損害保険業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|--------------|----------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業損益 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 35,544 | 740 | 1,105 | 37,389 | | 37,389 |
| (2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 31 | | 2,523 | 2,555 | (2,555) | |
| 計 | 35,576 | 740 | 3,629 | 39,945 | (2,555) | 37,389 |
| 営業費用 | 37,091 | 555 | 3,636 | 41,282 | (2,549) | 38,732 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,514 | 184 | 7 | 1,337 | (5) | 1,343 |

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3つに区分しております。

- 2 その他事業には、ホテル業、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。
- 3 前連結会計年度まで「ホテル業」を区分掲記しておりましたが、事業規模縮小の結果、重要性がなくなったため当中間連結会計期間より「その他事業」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間のその他事業には、ホテル業の売上高325百万円、営業利益 13百万円がそれぞれ含まれております。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(540百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

| | 旅行業 (百万円) | 損害保険業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|--------------|----------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業損益 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 34,961 | 684 | 2,274 | 37,920 | | 37,920 |
| (2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 9 | | 1,184 | 1,194 | (1,194) | |
| 計 | 34,970 | 684 | 3,459 | 39,115 | (1,194) | 37,920 |
| 営業費用 | 35,818 | 542 | 3,547 | 39,909 | (661) | 39,247 |
| 営業利益又は営業損失() | 848 | 142 | 87 | 794 | (532) | 1,326 |

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3つに区分しております。

- 2 その他事業には、ホテル業、人材派遣業、タクシー業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(499百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

| | 旅行業 （百万円） | 損害保険業 （百万円） | その他事業 （百万円） | 計 （百万円） | 消去 又は全社 （百万円） | 連結 （百万円） |
|----------------------------|--------------|----------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業損益 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 77,573 | 1,680 | 5,267 | 84,521 | | 84,521 |
| (2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 74 | | 2,357 | 2,431 | (2,431) | |
| 計 | 77,647 | 1,680 | 7,625 | 86,953 | (2,431) | 84,521 |
| 営業費用 | 75,110 | 1,230 | 7,535 | 83,876 | (1,315) | 82,561 |
| 営業利益 | 2,537 | 449 | 89 | 3,076 | (1,116) | 1,960 |

- (注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3つに区分しております。
- 2 その他事業には、ホテル業、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。
- 3 前連結会計年度まで「ホテル業」を区分掲記しておりましたが、事業規模縮小の結果、重要性がなくなったため当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度のその他事業には、ホテル業の売上高850百万円、営業利益90百万円がそれぞれ含まれております。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,124百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）

| | 日本 （百万円） | 北米 （百万円） | その他 の地域 （百万円） | 計 （百万円） | 消去 又は全社 （百万円） | 連結 （百万円） |
|----------------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業損益 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 33,631 | 2,209 | 1,548 | 37,389 | | 37,389 |
| (2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 6 | 25 | 82 | 115 | (115) | |
| 計 | 33,637 | 2,234 | 1,631 | 37,504 | (115) | 37,389 |
| 営業費用 | 35,634 | 1,858 | 1,287 | 38,781 | (48) | 38,732 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 1,996 | 375 | 343 | 1,276 | (66) | 1,343 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
北米 ……米国、カナダ、バミューダ
その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア他
- 3 前連結会計年度まで「ミクロネシア」を区分掲記しておりましたが、事業規模縮小の結果、重要性がなくなったため前中間連結会計期間より「その他の地域」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間のその他の地域には、ミクロネシアの売上高278百万円、営業利益25百万円がそれぞれ含まれております。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（540百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他 の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業損益 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 34,370 | 2,305 | 1,244 | 37,920 | | 37,920 |
| (2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 113 | 31 | 228 | 145 | (145) | |
| 計 | 34,257 | 2,336 | 1,472 | 38,066 | (145) | 37,920 |
| 営業費用 | 35,511 | 1,985 | 1,296 | 38,793 | 453 | 39,247 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,254 | 351 | 176 | 727 | (599) | 1,326 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(499百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他 の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業損益 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 77,067 | 4,960 | 2,494 | 84,521 | | 84,521 |
| (2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 240 | 23 | 504 | 287 | (287) | |
| 計 | 76,826 | 4,983 | 2,999 | 84,809 | (287) | 84,521 |
| 営業費用 | 75,808 | 4,164 | 2,690 | 82,663 | (102) | 82,561 |
| 営業利益 | 1,017 | 819 | 308 | 2,145 | (185) | 1,960 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア他

3 前連結会計年度まで「ミクロネシア」を区分掲記しておりましたが、事業規模縮小の結果、重要性がなくなったため当連結会計年度より「その他の地域」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度のその他の地域には、ミクロネシアの売上高609百万円、営業利益70百万円がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,124百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|---|---|--|
| 1株当たり純資産額 196.69円 1株当たり中間純損失 19.25円 | 1株当たり純資産額 262.78円 1株当たり中間純損失 16.80円 | 1株当たり純資産額 276.32円 1株当たり当期純利益 23.41円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。 | なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|-------------------------------|--|--|---|
| 純資産の部の合計額(百万円) | | 25,706 | |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | | 1,796 | |
| (うち少数株主持分) | () | (1,796) | () |
| 普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(百万円) | | 23,909 | |
| 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株) | | 90,987 | |

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|-------------------------------------|--|--|---|
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失()(百万円) | 1,616 | 1,528 | 2,007 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | | |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()(百万円) | 1,616 | 1,528 | 2,007 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 84,011 | 91,000 | 85,787 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|--|--|---|
| | <p>(株式交換)</p> <p>近畿日本鉄道株式会社が平成18年9月30日を期して、株式交換により当社関連会社の沖縄観光開発株式会社を完全子会社化することになりました。本株式交換は、当社が所有する沖縄観光開発株式会社の株式340,000株に対し、近畿日本鉄道株式会社の株式3,060,000株が割当てられます。本株式交換により、当連結会計年度において約1,100百万円の特別利益の計上が見込まれます。</p> <p>(企業年金基金規約の変更)</p> <p>平成18年4月28日に厚生労働省へ認可申請を行っておりました年金受給者・受給待期者の給付減額に関する基金規約の変更について、平成18年7月1日付にて厚生労働大臣の認可を受けました。この変更により、退職給付債務が減少し、負の過去勤務債務が約2,305百万円発生します。この負の過去勤務債務は、当連結会計年度より均等償却し、当連結会計年度においては、約128百万円の営業費用の減少が見込まれます。</p> | |

(2)【その他】

特記事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前事業年度要約貸借対照表 (平成17年12月31日) | | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 | | 現金及び預金 | 25,582 | | 16,954 | | 26,906 | |
| 2 | | 預け金 | 10,000 | | 20,800 | | 18,000 | |
| 3 | | 受取手形 | 18 | | 18 | | 14 | |
| 4 | | 未収手数料 | 7,577 | | 8,095 | | 7,379 | |
| 5 | | 未渡クーポン | 1,898 | | 2,076 | | 909 | |
| 6 | | 営業未収金 | 19,006 | | 20,004 | | 19,041 | |
| 7 | | たな卸資産 | 46 | | 44 | | 45 | |
| 8 | | 短期貸付金 | 3,798 | | 411 | | 73 | |
| 9 | | 有価証券 | 1,199 | | | | | |
| 10 | | 団体前払金 | 9,857 | | 11,912 | | 9,087 | |
| 11 | | その他 | 2,634 | | 2,200 | | 2,705 | |
| 12 | | 貸倒引当金 | 75 | | 81 | | 75 | |
| | | 流動資産合計 | 81,545 | 73.2 | 82,437 | 70.5 | 84,088 | 69.9 |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | | |
| 1 | 1 | 建物 | 2,006 | | 1,864 | | 1,937 | |
| 2 | | 土地 | 4,295 | | 4,282 | | 4,283 | |
| 3 | | その他 | 508 | | 429 | | 415 | |
| | | 計 | 6,810 | | 6,576 | | 6,637 | |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | | |
| | | | 3,491 | | 4,412 | | 4,092 | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| 1 | 4 | 投資有価証券 | 11,496 | | 16,640 | | 17,981 | |
| 2 | | 長期貸付金 | 3,633 | | 3,311 | | 4,073 | |
| 3 | | 差入保証金 | 4,450 | | 4,066 | | 4,341 | |
| 4 | | その他 | 3,696 | | 1,923 | | 1,674 | |
| 5 | | 貸倒引当金 | 1,109 | | 652 | | 718 | |
| 6 | | 投資損失引当金 | 2,541 | | 1,808 | | 1,812 | |
| | | 計 | 19,627 | | 23,480 | | 25,540 | |
| | | 固定資産合計 | 29,929 | 26.8 | 34,468 | 29.5 | 36,270 | 30.1 |
| | | 資産合計 | 111,474 | 100.0 | 116,906 | 100.0 | 120,358 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前事業年度要約貸借対照表 (平成17年12月31日) | | |
|---------------------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 1,501 | | 2,250 | | 1,950 | | |
| 2 | | 7,863 | | 7,541 | | 8,886 | | |
| 3 | 3 | 3,812 | | 2,363 | | 3,190 | | |
| 4 | | 171 | | 207 | | 597 | | |
| 5 | | 24,430 | | 23,935 | | 21,985 | | |
| 6 | | 39,415 | | 38,562 | | 39,877 | | |
| 7 | | 12,633 | | 14,291 | | 11,862 | | |
| 8 | | | | | | 759 | | |
| 9 | | 739 | | 73 | | 541 | | |
| 流動負債合計 | | 90,566 | 81.2 | 89,227 | 76.3 | 89,651 | 74.5 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 6 | | 4 | | 5 | | |
| 2 | | 6,111 | | 5,823 | | 6,032 | | |
| 3 | | 2,225 | | 3,881 | | 4,415 | | |
| 固定負債合計 | | 8,344 | 7.5 | 9,709 | 8.3 | 10,453 | 8.7 | |
| 負債合計 | | 98,911 | 88.7 | 98,937 | 84.6 | 100,105 | 83.2 | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | | |
| 資本金 | | 7,579 | 6.8 | | | 7,579 | 6.3 | |
| 資本剰余金 | | | | | | | | |
| 1 | | 1,894 | | | | 1,894 | | |
| 2 | | 1,447 | | | | 1,447 | | |
| 資本準備金減少差益 | | 1,447 | | | | 1,447 | | |
| 資本剰余金合計 | | 3,342 | 3.0 | | | 3,342 | 2.8 | |
| 利益剰余金 | | | | | | | | |
| 中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失() | | 661 | | | | 3,258 | | |
| 利益剰余金合計 | | 661 | 0.6 | | | 3,258 | 2.7 | |
| その他有価証券評価 差額金 | | 2,352 | 2.1 | | | 6,138 | 5.1 | |
| 自己株式 | | 49 | 0.0 | | | 65 | 0.1 | |
| 資本合計 | | 12,563 | 11.3 | | | 20,253 | 16.8 | |
| 負債・資本合計 | | 111,474 | 100.0 | | | 120,358 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前事業年度要約貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 7,579 | 6.5 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | | | 1,894 | | | |
| その他資本剰余金 | | | | 1,447 | | | |
| 資本剰余金合計 | | | | 3,342 | 2.9 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 1,760 | | | |
| 利益剰余金合計 | | | | 1,760 | 1.5 | | |
| 4 自己株式 | | | | 83 | 0.1 | | |
| 株主資本合計 | | | | 12,598 | 10.8 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | | | 5,172 | 4.4 | | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | | | 198 | 0.2 | | |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 5,370 | 4.6 | | |
| 純資産合計 | | | | 17,969 | 15.4 | | |
| 負債・純資産合計 | | | | 116,906 | 100.0 | | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | | 当中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | | 前事業年度要約損益計算書 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) | | | | |
|-----------------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-----|--------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 営業収益 | | | 30,744 | 100.0 | | 30,254 | 100.0 | | 68,005 | 100.0 |
| 営業費用 | 1 | | 32,628 | 106.1 | | 31,523 | 104.2 | | 67,696 | 99.5 |
| 営業利益又は 営業損失() | | | 1,883 | 6.1 | | 1,268 | 4.2 | | 309 | 0.5 |
| 営業外収益 | 2 | | 347 | 1.1 | | 279 | 0.9 | | 1,188 | 1.7 |
| 営業外費用 | 3 | | 74 | 0.2 | | 73 | 0.2 | | 161 | 0.2 |
| 経常利益又は 経常損失() | | | 1,611 | 5.2 | | 1,063 | 3.5 | | 1,336 | 2.0 |
| 特別利益 | 4 | | 15 | 0.0 | | 5 | 0.0 | | 599 | 0.9 |
| 特別損失 | 5 | | 453 | 1.5 | | 73 | 0.2 | | 248 | 0.4 |
| 税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失() | | | 2,049 | 6.7 | | 1,130 | 3.7 | | 1,687 | 2.5 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 80 | | | 80 | | | 450 | | |
| 法人税等調整額 | | 262 | 342 | 1.1 | 102 | 182 | 0.6 | 289 | 160 | 0.2 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失() | | | 2,392 | 7.8 | | 1,313 | 4.3 | | 1,527 | 2.3 |
| 前期繰越利益 | | | 1,730 | | | | | | 1,730 | |
| 中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失() | | | 661 | | | | | | 3,258 | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 (百万円) |
|-------------------------------|--------------|----------------|-----------------------|----------------------|--------------------------------------|----------------------|---------------|---------------------|
| | 資本金 (百万円) | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 (百万円) | |
| | | 資本準備金 (百万円) | その他資本 剰余金 (百万円) | 資本剰余金 合計 (百万円) | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 (百万円) | 利益剰余金 合計 (百万円) | | |
| 平成17年12月31日 残高 | 7,579 | 1,894 | 1,447 | 3,342 | 3,258 | 3,258 | 65 | 14,114 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 184 | 184 | | 184 |
| 中間純損失() | | | | | 1,313 | 1,313 | | 1,313 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 18 | 18 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | | | | | 1,497 | 1,497 | 18 | 1,515 |
| 平成18年 6月30日 残高 | 7,579 | 1,894 | 1,447 | 3,342 | 1,760 | 1,760 | 83 | 12,598 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------------|------------------|---------------------|----------------|
| | その他有価証券評価差額金 (百万円) | 繰延ヘッジ損益 (百万円) | 評価・換算差額等合計 (百万円) | |
| 平成17年12月31日 残高 | 6,138 | | 6,138 | 20,253 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 184 |
| 中間純損失() | | | | 1,313 |
| 自己株式の取得 | | | | 18 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | 965 | 198 | 767 | 767 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 965 | 198 | 767 | 2,283 |
| 平成18年 6月30日 残高 | 5,172 | 198 | 5,370 | 17,969 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|-----------------|---|--|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法であります。</p> | <p>(1) 有価証券 関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|--------------|---|--|--|
| 4 リース取引の処理方法 | <p>(2) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(2) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を発生の翌期より費用処理しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社等への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> | <p>(2) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。</p> <p>同左</p> |
| 5 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引を行うこととしております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引を行うこととしております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|-----------------------------------|--|---|---|
| 6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | <p>ヘッジ対象 主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> | <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> |

会計方針の変更

| 前中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|--|---|---|
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は17,771百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) |
|---|--|
| <p>当中間会計期間において、勘定科目をより明瞭に表示するため、資産科目の「顧客未収金」について、顧客より申込みがあった企画旅行や航空券等のクーポン券のうち、顧客へ未渡しのクーポン券額を計上する「未渡クーポン」と、それ以外の売上債権である「営業未収金」に区分掲記しております。また、負債科目の「未払金」については、仕入債務の「営業未払金」とその他諸経費の債務を計上する「未払金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の残高は、未渡クーポン1,843百万円、営業未収金21,196百万円、営業未払金5,707百万円、未払金11,825百万円であります。</p> | |

追加情報

| 前中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|---|---|--|
| <p>(外形標準課税制度の影響) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、営業費用に計上しております。この結果、営業費用が86百万円増加し、営業損失、経常損失および税引前中間純損失が86百万円増加しております。</p> | <p>(退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数の変更) 当社は、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が10年を下まわったため、償却年数を9年に変更しております。この変更により、営業費用が36百万円増加し、営業損失、経常損失および税引前中間純損失が36百万円増加しております。</p> | <p>(外形標準課税制度の影響) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、営業費用に計上しております。この結果、営業費用が157百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が157百万円減少しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | 前事業年度末 (平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-------------------|---|--------------------|----|------------------------|----|---|--|---|--|---|--|----|-----|--|-----|--------------|-------------|-----|------------------|-----|----|-----|--|--|-----|--------------|-------------------|-----|--------------------|----|-------------------|---|---|--|---|--|---|--|----|-----|--|-----|--------------|-------------------|---|--------------------|----|------------------------|----|---|--|---|--|---|--|----|-----|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,752百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 下記会社に対する金融機関の保証 に対し、経営指導念書等を差し入れ しております。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,469百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 下記会社の借入金に対し、次のと おり債務保証を行っております。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,456百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 下記会社に対する金融機関の保証 に対し、経営指導念書等を差し入れ しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ユニテッドツ アース</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイアイイーチ ヤイナ</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>株式会社ホリデイツア ーズミクロネシア</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(CANADA) INC. (千カナダドル) (15) 1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L. (千ユーロ) (99) 13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC. (千米ドル) (1,374) 152</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証額 (百万円) | 株式会社ユニテッドツ アース | 8 | 株式会社ケイアイイーチ ヤイナ | 32 | 株式会社ホリデイツア ーズミクロネシア | 38 | KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(CANADA) INC. (千カナダドル) (15) 1 | | KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L. (千ユーロ) (99) 13 | | KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC. (千米ドル) (1,374) 152 | | 合計 | 246 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社箱根高原ホテル</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>株式会社奥日光高原ホテ ル</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td colspan="2">この他に下記会社に対する金融機 関の保証に対し、経営指導念書等を 差し入れしております。</td> </tr> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>株式会社ツーリストサー ビス</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイアイイーチ ヤイナ</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユニテッドツ アース</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(CANADA) INC. (千カナダドル) (15) 1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L. (千ユーロ) (99) 14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC. (千米ドル) (95) 10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>554</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証額 (百万円) | 株式会社箱根高原ホテル | 300 | 株式会社奥日光高原ホテ ル | 100 | 合計 | 400 | この他に下記会社に対する金融機 関の保証に対し、経営指導念書等を 差し入れしております。 | | 保証先 | 保証額 (百万円) | 株式会社ツーリストサー ビス | 491 | 株式会社ケイアイイーチ ヤイナ | 31 | 株式会社ユニテッドツ アース | 5 | KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(CANADA) INC. (千カナダドル) (15) 1 | | KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L. (千ユーロ) (99) 14 | | KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC. (千米ドル) (95) 10 | | 合計 | 554 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ユニテッドツ アース</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイアイイーチ ヤイナ</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>株式会社ホリデイツア ーズミクロネシア</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(CANADA) INC. (千カナダドル) (15) 1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L. (千ユーロ) (99) 13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC. (千米ドル) (95) 11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証額 (百万円) | 株式会社ユニテッドツ アース | 8 | 株式会社ケイアイイーチ ヤイナ | 32 | 株式会社ホリデイツア ーズミクロネシア | 38 | KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(CANADA) INC. (千カナダドル) (15) 1 | | KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L. (千ユーロ) (99) 13 | | KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC. (千米ドル) (95) 11 | | 合計 | 106 |
| 保証先 | 保証額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ユニテッドツ アース | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ケイアイイーチ ヤイナ | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ホリデイツア ーズミクロネシア | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(CANADA) INC. (千カナダドル) (15) 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L. (千ユーロ) (99) 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC. (千米ドル) (1,374) 152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 246 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社箱根高原ホテル | 300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社奥日光高原ホテ ル | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| この他に下記会社に対する金融機 関の保証に対し、経営指導念書等を 差し入れしております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ツーリストサー ビス | 491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ケイアイイーチ ヤイナ | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ユニテッドツ アース | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(CANADA) INC. (千カナダドル) (15) 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L. (千ユーロ) (99) 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC. (千米ドル) (95) 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 554 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ユニテッドツ アース | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ケイアイイーチ ヤイナ | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ホリデイツア ーズミクロネシア | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(CANADA) INC. (千カナダドル) (15) 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L. (千ユーロ) (99) 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC. (千米ドル) (95) 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | 前事業年度末 (平成17年12月31日) |
|---|--|---|
| <p>(2) 当社および子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社) は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続が完了し、文書提出の手続が継続しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社は、当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p> <p>3 消費税等に係わる表示 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため「未払金」に含めて表示しております(118百万円)。</p> <p>4</p> | <p>(2) 当社および子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社) は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続が完了し、文書提出の手続が継続しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社は、当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p> <p>3 消費税等に係わる表示 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため「未払金」に含めて表示しております(95百万円)。</p> <p>4 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,360百万円が含まれております。</p> | <p>(2) 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社) は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続が完了し、文書提出の手続が継続しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社は、当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p> <p>3</p> <p>4 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,565百万円が含まれております。</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|---|--|--|
| 1 減価償却実施額 有形固定資産 130百万円 無形固定資産 285百万円 計 415百万円 | 1 減価償却実施額 有形固定資産 160百万円 無形固定資産 498百万円 計 659百万円 | 1 減価償却実施額 有形固定資産 309百万円 無形固定資産 656百万円 計 966百万円 |
| 2 営業外収益の主要項目 受取利息 118百万円 受取配当金 176百万円 | 2 営業外収益の主要項目 受取利息 127百万円 受取配当金 59百万円 為替差益 63百万円 | 2 営業外収益の主要項目 受取利息 244百万円 受取配当金 601百万円 為替差益 257百万円 |
| 3 営業外費用の主要項目 支払利息 56百万円 | 3 営業外費用の主要項目 支払利息 55百万円 | 3 営業外費用の主要項目 支払利息 126百万円 法人延滞税等 15百万円 |
| 4 特別利益の主要項目 敷金返還益 13百万円 | 4 特別利益の主要項目 投資損失引当金 4百万円 戻入益 | 4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 368百万円 投資損失引当金 119百万円 戻入益 |
| 5 特別損失の主要項目 投資損失引当金繰入額 444百万円 | 5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 51百万円 | 5 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 149百万円 貸倒引当金繰入額 60百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前会計期間末 株式数(株) | 当中間会計期間 増加株式数(株) | 当中間会計期間 減少株式数(株) | 当中間会計期間末 株式数(株) |
|-------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 235,342 | 32,535 | | 267,877 |
| 合計 | 235,342 | 32,535 | | 267,877 |

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | | | | | 当中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | | | | | 前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) | | | | |
|--|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|---|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|--|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 有形固定 資産・ その他 (器具 備品) | 4,245 | 2,973 | 1 | 1,270 | 有形固定 資産・ その他 (器具 備品) | 2,221 | 1,875 | | 346 | 有形固定 資産・ その他 (器具 備品) | 3,471 | 2,745 | 1 | 724 |
| 無形固定 資産 (ソフト ウェア) | 445 | 283 | | 161 | 無形固定 資産 (ソフト ウェア) | 369 | 283 | | 85 | 無形固定 資産 (ソフト ウェア) | 369 | 246 | | 122 |
| 合計 | 4,690 | 3,257 | 1 | 1,432 | 合計 | 2,591 | 2,159 | | 432 | 合計 | 3,841 | 2,992 | 1 | 847 |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 1,058百万円 1年超 428百万円 合計 1,486百万円 リース資産減損勘定期末残高 1百万円 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高62百万円を計上しております。 | | | | | 2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 361百万円 1年超 83百万円 合計 445百万円 リース資産減損勘定期末残高 百万円 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高30百万円を計上しております。 | | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 737百万円 1年超 133百万円 合計 870百万円 リース資産減損勘定期末残高 0百万円 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高45百万円を計上しております。 | | | | |
| 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 646百万円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 (3) 減価償却費相当額 621百万円 (4) 支払利息相当額 16百万円 (5) 減損損失 百万円 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額20百万円を計上しております。 | | | | | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 449百万円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 (3) 減価償却費相当額 434百万円 (4) 支払利息相当額 6百万円 (5) 減損損失 百万円 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額14百万円を計上しております。 | | | | | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 1,272百万円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 (3) 減価償却費相当額 1,205百万円 (4) 支払利息相当額 27百万円 (5) 減損損失 百万円 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額37百万円を計上しております。 | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | |
| 5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | 5 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | 5 利息相当額の算定方法 同左 | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年 6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (平成17年 1月 1日から 平成17年 6月30日まで) | 当中間会計期間 (平成18年 1月 1日から 平成18年 6月30日まで) | 前事業年度 (平成17年 1月 1日から 平成17年12月31日まで) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 136.11円 1株当たり中間純損失 25.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。 | 1株当たり純資産額 194.82円 1株当たり中間純損失 14.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。 | 1株当たり純資産額 219.51円 1株当たり当期純利益 16.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が存 在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間会計期間 (平成17年 1月 1日から 平成17年 6月30日まで) | 当中間会計期間 (平成18年 1月 1日から 平成18年 6月30日まで) | 前事業年度 (平成17年 1月 1日から 平成17年12月31日まで) |
|---------------------------------------|---|---|---|
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円) | 2,392 | 1,313 | 1,527 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | | |
| 普通株式に係わる中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円) | 2,392 | 1,313 | 1,527 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 92,316 | 92,246 | 92,301 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで) | 当中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで) | 前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで) |
|--|--|---|
| | <p>(株式交換)</p> <p>近畿日本鉄道株式会社が平成18年9月30日を期して、株式交換により当社関連会社の沖縄観光開発株式会社を完全子会社化することになりました。本株式交換は、当社が所有する沖縄観光開発株式会社の株式340,000株に対し、近畿日本鉄道株式会社の株式3,060,000株が割当てられます。本株式交換により、当事業年度において約1,100百万円の特別利益の計上が見込まれます。</p> <p>(企業年金基金規約の変更)</p> <p>平成18年4月28日に厚生労働省へ認可申請を行っておりました年金受給者・受給待期者の給付減額に関する基金規約の変更について、平成18年7月1日付にて厚生労働大臣の認可を受けました。この変更により、退職給付債務が減少し、負の過去勤務債務が約2,305百万円発生します。この負の過去勤務債務は、当事業年度より均等償却し、当事業年度においては、約128百万円の営業費用の減少が見込まれます。</p> | |

(2) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第68期) | 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号および第19号の規定(財政状態及び経営成 績に著しい影響を与える事象)に基づく提出 | | 平成18年7月27日 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月27日

近畿日本ツーリスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 居 達 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（中間連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社及び連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. は、忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟の被告となっている。会社は、本報告書の提出時点において、会社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、中間連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

近畿日本ツーリスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 居 達 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1.注記事項（中間連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社及び連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC.は、忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟の被告となっている。会社は、本報告書の提出時点において、会社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、中間連結財務諸表に計上されていない。
- 2.重要な後発事象に記載されているとおり、近畿日本鉄道株式会社が平成18年9月30日を期して、株式交換により会社の関連会社である沖縄観光開発株式会社を完全子会社化することになった。会社は、この株式交換により、当連結会計年度において約1,100百万円の特別利益の計上を見込んでいる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月27日

近畿日本ツーリスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 居 達 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（中間貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社及び子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC.は、忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟の被告となっている。会社は、本報告書の提出時点において、会社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、中間財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

近畿日本ツーリスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 居 達 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1.注記事項（中間貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社及び子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC.は、忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟の被告となっている。会社は、本報告書の提出時点において、会社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、中間財務諸表に計上されていない。
- 2.重要な後発事象に記載されているとおり、近畿日本鉄道株式会社が平成18年9月30日を期して、株式交換により会社の関連会社である沖縄観光開発株式会社を完全子会社化することになった。会社は、この株式交換により、当事業年度において約1,100百万円の特別利益の計上を見込んでいる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。